

■液晶・次世代ディスプレイ・部材

□TFT液晶の需給バランス 2021年には23%過剰に 旧ラインの停止不可欠

2018. 8. 2

調査会社のIHSマークイットは、テレビ用液晶パネルの供給過剰により、最終的にマザーガラスサイズの小さい工場の再編が不可欠になるとの見通しを発表した。需給をバランス化するには複数の第5世代(5G)、6G、そして8G工場も停止する必要があるという。古い工場の再編案は、閉鎖だけでなく、設備統合、有機ELや電子ペーパーのバックプレーン、センサーなどの他の技術への転換も考えられる。

□シャープ ディ스플레이全方位展開

2018. 8. 2

シャープは、ディスプレイ市場に攻勢をかける。テレビ、車載、スマートフォンなど大型から中小型まで全方位での展開を強化する。液晶テレビでは8K高付加価値製品の拡充、中型では車載やアミューズメントなど新領域での拡大に力を注ぐ。さらに、6月から中小型有機EL(エレクトロルミネッセンス)の量産を開始した。2018年第3四半期ごろに同社製のスマートフォンに搭載されるほか、外販での展開も視野に入れる。



液晶テレビは8K高付加価値製品を拡充

□JDI、営業赤字98億円4~6月 スマホ不振響く

2018. 8. 9

経営再建中のジャパンディスプレイ(JDI)が8日発表した2018年4~6月期の連結決算は営業損益が98億円の赤字(前年同期は144億円の赤字)だった。主力のスマホ向けパネルは新旧モデルの端境期で販売数量が大幅に減ったが、固定費の削減などで赤字幅は縮小した。

□JDI、スマホに次ぐ柱育成 車載向け強化・BツーC市場参入

2018. 8. 3

JDIが、スマートフォンに次ぐ利益の柱の育成を急いでいる。車載向け液晶ディスプレイ事業の強化に加え、BツーC(対消費者)市場への参入を表明した。スマホ市場の成長鈍化が鮮明になる中、「脱スマホ」は避けられないテーマ。新規事業の早期収益化は、経営再建のカギとなる。JDIは現状約20%の非スマホ事業の売上高比率を、2022年3月期に45%以上にする目標を掲げる。達成のカギとなるのが、スマホでも車載でもない第三の新規事業の育成。最終製品への参入はその一步となる。

伊藤嘉明常務執行役員は「既存顧客以外からのアクセスを増やして、フィードバックを得る」と狙いを明かす。スマートヘルメットや情報を書き換えられる名札など、既存技術を転用した製品コンセプトを打ち出すことで技術や事業の幅を広げ、新規事業の育成と既存ビジネス強化を両立させる。B2C市場への参入で部品売りからの脱却だけでなく、ディスプレイメーカーとして、これまでにないビジネスモデルの確立を目指す。

□ JDI、「よそ者」改革の成否 消費者向けビジネスへ新規参入 2018. 8. 20

経営再建中のJDIが消費者向けビジネスに参入する。旗振り役は外部から来た伊藤嘉明常務。約100日で発表にこぎ着けるほど、社内をかき回している。急速な改革に社内では反発も大きい。「よそ者」は赤字会社を変えられるか。

(旧三洋電機の家電事業会社、アクアを社長として立て直した経験あり)

□ 液晶パネル価格横ばい 7月大口、パソコン向け 2018. 8. 8

パソコンに使う液晶パネルの7月の大口価格は前月と同水準になった。指標となるノートパソコン用の15.6型(解像度HD)は1枚28.5ドル前後。デスクトップパソコン用のモニターに使う21.5型(解像度フルHD)は1枚46ドル前後だ。パソコン需要が堅調に推移している。パネル制御に使う半導体のドライバーICはメーカーの品薄感が強まっている。パネルが値上がりする可能性もある。

□ テレビ用液晶パネル上昇 大口価格、1年9カ月ぶり 北米・中国で販売回復

2018. 8. 14

テレビに使う大型液晶パネル価格が上昇した。テレビの値下がりに伴いパネルの需要が上向きに転じているほか、年末商戦向けの調達が本格化している。テレビ向けで指標となるオープンセル(バックライトなどがつかない半製品)の32型の7月の大口価格は前月と比べ11%高い1枚50ドル前後で決まった。値上がりはパネルメーカーが生産調整を進めていた2016年10月以来、1年9カ月ぶりとなる。

□ 日立化成 量子ドットフィルム供給 米社4Kテレビ向け 2018. 8. 9

日立化成の量子ドットフィルムが、米VIZIOが7月に発売した新型4Kテレビに採用された。米国向けモデルへの搭載は初めてという。色域を従来比12.5%拡大出来る。BT・2020規格を80%達成。樹脂層に含まれるカドミウムを抑え欧州特定有害物質規制(RoHS)にも適合させた。日立化成は、2016年に、量子ドット最大手の米ナノシスから量子ドットによるフィルム化技術を導入。

□ 「量子ドット」の先端技術 ディ스플레이が色あせない

～図解で見るIoT・AI時代の主役 電子デバイスの今～ 2018. 9. 4号エコノミスト

半導体微粒子「量子ドット」は、液晶ディスプレイの色再現性や半導体の性能向上へ寄与が期待されている。

□コーニング 新ゴリラガラス サムスンが採用

2018. 8. 23

コーニング・インコーポレドは、[ゴリラガラスDX+](#)が、サムスンの新型スマートウォッチのカバー材として採用されたと発表した。7月に発表したゴリラガラスDX+は標準的なカバーガラスと比べて表面反射率を75%向上させ、同じ画面の明るさの条件下で、表示コントラストを50%向上させた。

■有機EL

□ロヨル 深圳工場の稼働開始 フレキ有機EL量産へ

2018. 7. 26

ロヨル（中国・深圳市）は深圳市に建設していた疑似6G（5.5G）の有機EL工場が稼働を開始したと発表した。6月4日にフレキシブル有機ELディスプレイのファーストバッチを出荷したという。同社は2012年に設立。創業者兼CEOの、Bill Liu博士ハ、「創業以来、新しいフレキシブルディスプレイやフレキシブルセンサーの開発に注力してきたが、この画期的な成果を生かして様々なフレキシブル製品を大規模に提供していく」と述べた。

□サムスンの有機EL iPhone向け大幅減

2018. 8. 4

韓国サムスン電子は米アップルに対し2018年4～6月期にスマホ向け有機ELパネルを600万枚程度供給した。1～3月の供給（2000万枚）の半分以下の水準になる。アップルへの4～6月の供給を巡っては春ごろまで1200～1500万枚との見方があった。一方、下半期についてはアップルが年内に発売するとみられる新機種への期待感から、サムスンの有機EL供給が急回復するとみられる。

□LG、有機ELパネル4割増産 TV市場で主導権

2018, 8, 8

韓国LGディスプレイは2019年にテレビ用の有機ELパネル生産を18年見通しに比べ4割



多い400万台分に増産する。グループのLG電子のほか、日本や中国などのメーカーにも供給する。テレビ市場はなお液晶が大部分を占める。LGはテレビの有機ELへの世代交代を主導し、中国勢が優位に立つテレビ市場で巻き返しを狙う。

有機ELパネルは高精細で明暗をくっきりと表現できるのが特徴だ。液晶テレビに比べ薄くしやすいほか、曲面タイプなど形状も変化をつけやすい。価格が高いのが弱点だが、LGは高級品として売り込んでいる。

□Vテック、純利益が最高 4～6月期4.5倍中国向け装置好調 2018. 8. 14

検査装置のブイ・テクノロジーが13日発表した2018年4～6月期連結決算は、純利益が前年同期比4.5倍の19億円と同時期として最高だった。有機ELなどディスプレイ需要拡大を背景に、中国向けの検査装置や製造装置の販売が好調だった。売上高は9割増の155億円だった。特に伸びたのが中国向けで、2.3倍の132億円だった。

□出光興産、「青色」に成長託す 営業益倍増 有機ELじわり貢献 4～6月 2018. 8. 15

出光興産が14日発表した2018年4～6月期決算では、営業利益が前年同期比2倍の714億円と大幅な増益となった。来春の昭和シェル石油との経営統合で収益拡大を狙うが、ガソリン需要が縮むなかで成長のカギを握るのが有機ELの発光材料。実現が難しい青色で世界的な技術を持ち、20年に中国で工場を稼働させる。

□シャープ、有機EL本格化 スマホ用に今秋量産 2018. 8. 22

シャープは、開発や設計、生産の技術者ら400人超から成る有機ELディスプレイの専門組織を立ち上げた。これまで有機EL事業は慎重に進めてきたが、スマートフォンなど中小型パネルに普及し始めていることなどから事業拡大に動く。シャープは今秋、自社のスマホ向けに有機ELパネルを量産する計画。量産設備は堺事業所（堺市堺区）などに設置済み。シャープが10月に買収する東芝のノートパソコン事業や医療用モニターなどへの応用も模索する。

□JOLED 有機EL技術外販 テレビ向け 2018. 8. 23

パナソニックとソニーの有機EL事業を統合したJOLEDはテレビ向けパネル製造技術の外販に乗り出す。パナソニック、SCREENホールディングスそれぞれの子会社と提携し、技術をライセンス販売する。製造装置の設計・開発を担うパナソニックプロダクションエンジニアリング、販売や保守を手掛けるSCREENファインテックソリューションズと業務提携した。JOLEDは顧客企業にノウハウや特許技術を提供してライセンス収入を得る。

□OLED Works 新型有機EL照明パネルも 2018. 8. 23

米国に本社を置く唯一の光学エンジン&パネルメーカーとして、有機EL照明事業やパネルの開発を進めているOLED Works（ニューヨーク州ロチェスター）は、有機EL照明パネルの新製品（Brite3）を発売した。

□サムスン、折り畳みスマホに「自己修復ディスプレイ」採用か

2018. 8. 23

英国のテック系メディア「T3」が、サムスンが今年1月に提出した非常に興味深い特許について報じている。サムスンは来年発表する折りたたみ式スマホに、自己修復機能を備えたディスプレイを採用するという。特許資料によると、サムスンはディスプレイの表面に貼り付ける特殊なフィルムを開発したという。このフィルムは油分をはじく特性を持ち、ポリロタキサンや多面体シルセスキオキサン、フッ素化アクリルから生み出されたものだという。

□LG 有機EL 8Kテレビ 開発

2018. 8. 30

韓国LG電子は29日、有機ELパネルを使った高精細の8Kテレビを世界で初めて開発したと発表した。独ベルリンで31日に開幕する家電見本市@「IFA」で、88インチの有機ELパネルの8Kテレビを公開する。業界内では19年「8K元年」に位置づけられるとの見方が出ている。

□中国 トレンソ 有機EL 6G工場の計画中断 市況や技術に壁

2018. 8. 30

中国で有機ELパネルの製造を計画していたトレンソ（群顯科技）は、湖南省長沙市の第6世代の有機ELパネルの建設計画を中断した。中国では有機ELの量産技術は確立しきれておらず、現段階での事業化は困難と判断したとみられる。

□JOLED、有機ELを車載向けに参入 トヨタへの納入拡大目指す

2018. 9. 1

JOLEDの石橋義社長は31日、フジサンケイビジネスアイの取材に応じ、車載向けに参入する方針を明らかにした。同社に出資したトヨタ自動車グループの部品大手デンソーを通じて、トヨタ車向けなどへの納入拡大を目指す。

既にソニーの医療機器向けに出荷を開始。年内に投入される台湾の華碩電腦（エイスース）のモニター向けへの採用が決まっている。

□有機ELテレビ値下がり パネル安定供給で 競争激化、普及に弾み

2018. 9. 2

有機ELテレビが一段と値下がりしている。家電量販店などでの店頭価格は2017年夏に比べて2～4割安くなった。有機ELパネルが市場に安定供給され価格が安い水準で推移。テレビメーカーの参入も増え価格競争が激しくなっている。液晶テレビとの価格差が縮小して値ごろ感が強まっており、普及に弾みがつきそうだ。

売れ筋の55型が昨年6月は50～55万円中心だったが現在は35～38万円程度。

17年初めに650ドル程度だった55型パネルは、現在は580ドル前後。

■タッチパネル

□東陽テクニカ **-30℃～+85℃対応 タッチパネル試験システム** 2018. 8. 8
東陽テクニカは、タッチパネル機能試験システム「SIRKUFLEX TSR」を9月1日に発売する。ドイツ製で、-30℃～+85℃の幅広い環境温度に対応、さまざまな環境を模擬した恒温槽試験ができるロボットシステム。価格は5000万円（消費税抜き）から。

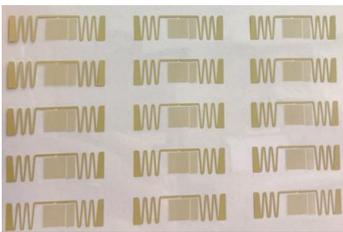
□コンテック **産業用パソコン 静電容量タッチパネル一体型** 2018. 8. 29
コンテックはタッチパネル搭載の液晶ディスプレイを一体化した産業用パソコン「STAND-PC」を9月上旬に発売する。21.5インチ、投影型静電容量方式のタッチパネルを採用。現在は愛知県の小牧事業所で生産する。

■新技術、材料

□NIMS、東大、名大 **CNシートを簡単合成 高い導電性を保持** 2018. 7. 26
科学技術振興機構は、物質・材料研究機構（NIMS）と名古屋大学、東京大学が共同で、高い導電性や触媒機能を持ち、新規の電子材料として期待されるカーボンナノシートを、簡易に合成する手法を開発したと発表した。高い導電性を生かした太陽電池やタッチパネル燃料電池の触媒膜などへの応用が期待されている。

□早大 **コンタクトに電子回路 導電性高分子で成膜 涙分析、血糖値など測定** 2018. 8. 2
早稲田大学の三宅丈雄准教授らは、ソフトコンタクトレンズに電子回路を組み込む技術を開発した。涙の成分を分析して血糖値やアルコール濃度を測定するセンサーとして、5～10年後の実用化を目指す。

□東レ **塗布型半導体でRFIDタグ19年に実店舗テスト導入** 2018. 8. 7
東レは塗布型半導体を用いたRFID（無線識別）タグを2019年にも実店舗にテスト導入する。タグが1～3個の少数であれば、すぐに実用化できるレベルにあり「条件をつけながら、ニーズのある分野から取り組みたい」（榎本裕取締役・電子情報材料事業本部長）。数十個のタグの一括読み取りには、半導体の性能指標である移動度のさらなる向上に加え、システム全体の最適化などによって、年ごろの実用化を目指す。従来品よりも1ケタ安価なRFIDタグの登場で、導入企業が一気に広まりそうだ。



フィルムに印刷された塗布型RFID。従来品より1ケタ安価な提供を目指す

□東京五輪に「顔認証」30万人 NEC製システム採用

2018. 8. 8

選手・関係者円滑に入場



- 顔認証による本人確認のデモ

東京五輪・パラリンピック競技大会組織委員会とNECは7日、都内で会見し、「東京2020大会」に参加する各国の選手やスタッフ、ボランティアら約30万人の会場入場時の本人確認に、NECの顔認証システムの採用が決まったと発表した。五輪・パラリンピックで大会関係者の入場に顔認証技術を活用するのは史上初。具体的にはICチップを搭載したIDカードと、事前に撮影・登録した顔画像をシステム上でひも付けし、大会会場の関係者エリアの入場ゲートに設置した顔認証装置を用いて、顔とIDカードで本人確認を行う。

□中国の監視カメラ 顔認識AIで世界最高水準

2018. 8. 16

中国政府は2030年までに人工知能(AI)技術を世界最先端レベルに引き上げる目標を定め、国家主導でAI開発を推進している。公安部門(警察機関)は監視カメラに顔認証AIシステムを実装し、犯人検挙で多数の実績を上げている。

「メグビー」(眩視科技、北京市) AIの顔認識率で世界トップ

「クラウドウォーク」(雲从信息科技、広東州、広州市)

「センスタイム」(商湯科技、北京市)

「ハクトビジョン」(海康威視数字技術、杭州市) 監視カメラで中国最大手

□DIC 偽造防止インキ 紙幣市場を開拓

2018. 8. 16

DICは、セキュリティー(偽造防止)インキで紙幣市場を開拓する。米国子会社サンケミカル傘下に加えた英国の特殊インキメーカーの知見を生かし、大手メーカー1社の寡占状況となっている紙幣用途でシェア奪取を狙う。紙の出版市場縮小によるインキ事業の落ち込みを付加価値の高いセキュリティー分野で補う考えだ。

□スマホ低迷もカメラ用光学材料好調

2018. 8. 17

スマホの売れ行きが在庫調整などから低迷し、リチウムイオン2次電池(LiB)用セパレーターや電子デバイス、製造装置など多方面にマイナス影響を与えている。しかし、こうした環境下で好調を維持しているのがカメラ関連材料。三井化学はトップシェアのレンズ用透明樹脂の堅調な売れ行きが続いている。撮った画像を自然な画質にする色調補正用ブルーフィルターを展開するAGCは、事業拡大を見込んでいる。

□NMC 撥水フィルム MC・NC旋盤 窓向け 加工中でも内部みやすく

2018. 8. 21

NMCはマシニングセンター（MC）や数値制御（NC）旋盤の窓に貼ることで、加工中でも内側をみやすくするフィルム「まどすけ」を商品化した。切削液をはじく特殊な撥水フィルムにより、白濁した切削液が下に流れる。

□パナソニック、外観検査AI開発 傷・光沢を自動判定

2018. 8. 21

パナソニックは2019年春から、人工知能（AI）を使って外観検査の自動化を始める。外観検査は傷や光沢の具合といった判定の基準が複雑なため、AIの応用が難しい。そこで家電や産業機械、自動車部品など、同社が幅広く手がける製品の品質情報を共通基盤に統合。このビッグデータ（大量データ）をAIに取り込み、検査精度を高める。

□荒川化学 自己修復コーティング剤120度C2分で”速硬”

2018. 8. 21

荒川化学工業は、熱硬化型自己修復コーティング剤「アラコートSH」の本格的な展開を開始する。今までにはない120度C2分という短時間硬化を実現。ロールtoロールによるフィルムコーティングへも対応できる。また従来、すべての共存が難しかった修復速度、高伸度、防汚性、耐溶剤性、耐候性を兼ね備える。透明度も高く、10マイクロメートルの膜厚で優れた自己修復力を発揮する。同社では蒸着用アンカー剤や帯電防止コーティング剤などもそろえる機能性コーティング剤「アラコート」シリーズ全体で2020年に売上高10億円を目指している。その新たな牽引役としてアラコートSHに期待を寄せしており、自動車、家電、建材の表面保護向けなどへの採用に注力していく。



□エレファンテック、対応拡大 曲がる基板 安価で量産

2018. 8. 28

電子機器の中で回路形成や配線を担うプリント基板の作りかたをスタートアップが劇的に変える可能性が出てきた。仕掛けるのは東京大学発のエレファンテック。清水信哉社長は「製造業に革命をおこしたい」と意気込む。プリンターなどと同じインクジェット方式でフレキシブル基板を作る。町工場と共同開発した基板素材の表面の特殊加工技術と、回路印刷に使う特殊開発の銀インクがカギとなった。ポリイミドへの印刷を可能にした。

□三菱ケミカル ストロー新素材 外食・流通「脱プラ」で 水中で分解、強度は確保

2018. 8. 29

三菱ケミカルはタイ国営のタイ石油公社（P T T）グループと組み、ストローに使える環境負荷の少ない新素材を共同開発した。水中で自然分解する性質がありストロー用途に十分な強度も持つ。新素材は三菱ケミカルの「ポリブチレンサクシネート（P B S）」とP T Tグループの「ポリ乳酸」を組み合わせた。いずれも大気中や水中で自然分解する生分解性プラスチック。世界の「脱プラスチック」のうねりへの危機感、ストローが象徴になり、米スターバックスや米マクドナルドがいち早く使用中止を決定。日本でもすかいらーくホールディングスが追随した。

□三菱電機 L E D素子の封止工程、乾燥1日から数分に 新技術

2018. 8. 31

三菱電機は、大型映像装置に使う発光ダイオード（L E D）素子の封止工程で、従来24時間以上かかっていた乾燥時間を数分程度に短縮する技術を確立した。これまで乾燥工程にかかる時間が生産のボトルネックとなっていた。すでに同技術を使ったL E D素子のサンプル出荷を始めており、製品への採用も視野に入れる。生産効率の向上や製造コスト削減につなげる。

■カーエレクトロニクス

□中国・滴滴 配車車両にカメラ10万台 A Iで道路状況分析 渋滞予測も

自動運転で覇権狙う

2018. 8. 17

世界最大の利用者を抱える中国配車アプリ最大手の滴滴出行は、人工知能（A I）とビッグデータを駆使した自動運転の技術開発を加速する。今年末までに配車アプリの登録ドライバーの車両まず10万台に車載カメラを搭載する。道路状況を映像で収集してリアルタイム解析する。膨大なデータをもとに自動運転で世界の覇権をめざす。

□トヨタ系4社が新会社 自動運転、世界に制御技術 標準化めざし外販 2 018. 8. 25

トヨタ自動車のグループ企業が次世代車での競争力向上へ技術力を結集する。自動運転の基盤技術を開発する新会社を設立。自動運転の中核となる制御システムを開発し、世界の大手メーカーや新興企業に外販する。

- ・デンソー 電装品
- ・アイシン 変速機などの駆動部品
- ・ジェイテクト ステアリング
- ・アドヴィックス ブレーキ事業

・・・の4社で年内にも設立。

□「空飛ぶ車」 新材料が鍵 車の重さを2分の1に

2018. 8. 26

「次世代ポリマーへの期待が高まっている」

- ・窓 住友化学 ガラスの代替えになる透明樹脂 硬い+壊れにくい
- ・車体 東レ しなやかで強い樹脂、環状物質で分子をスライドさせた
- ・タイヤ ブリジストン 亀裂が入りにくいゴム材料
網目状の構造を作り、力が集中しないようにした。

□「空飛ぶクルマ」目標設定 20年めど実機23-25年に実用化 政府産業育成急ぐ

2018. 8. 28

政府は、操縦士なしで空を移動する電動航空機「空飛ぶクルマ」の実用化目標について、2023-25年を軸に調整する。早ければ22年にも安全基準の関する規制を設け、実際に運用できる環境を整える。空飛ぶクルマをめぐるは米ウーバー・テクノロジーが23年の実用化を目指すなど欧米勢が先行している。空とぶクルマは垂直離着陸を行い時速100~200km前後で高度150m前後を飛行。渋滞が激しい都市部や交通が不便な中山間地域、人命救助などに用いる。

■企業動向、製品動向

□シャープ 白物家電の国内生産撤退 2工場縮小 鴻海傘下 海外に移管

2018. 8. 3

シャープは国内の家電生産を大幅に縮小する。2018年中に栃木工場（栃木県矢板市）での液晶テレビ、19年度に八尾工場（大阪府八尾市）での冷蔵庫生産を打ち切り、中国などに移管する。鴻海はシャープとの国際分業体制を強化。シャープの役割を技術開発やサービスなどの企画、高付加価値のデバイス量産の3分野に絞り込むことで新たな電機メーカーの地位を模索する。

□巨人アップル 異形の成長力 時価総額 初の1兆ドル突破 世界の富 偏在加速も

2018. 8. 4

米アップルの時価総額が米株式市場で米企業として初めて1兆ドル（約110兆円）を突破した。工場を持たず、コンテンツ市場の運営者になる高利益率経営で稼いだ資金の多くは技術の取り込みよりも投資家に還元。世界の富の偏在を加速させる存在にもなっている。1兆ドルという時価総額は日本企業最大のトヨタ自動車の5倍弱に相当し、日本の上位12社を足してようやく並ぶ規模。

□サムスン、新事業に2.5兆円 李副会長が再び指揮 5G・バイオで成長狙う

2018. 8. 9

韓国サムスン電子は8日、2020年12月期までの3年間で、次世代高速通信「5G」のインフラ設備やバイオ医療など新規事業に2.5兆ウォン（約2兆5千億円）を投じると発表した。

**□パイオニア 支援要請 カルソニックカンセイなどに 資本提携も
車載特化裏目 技術革新、負担重く**

2018. 8. 9

□複合機に「複合不振」 業績好調も市場停滞

2018. 8. 10

単体利益ゼロ 消耗品かせげず 技術革新限界
「キヤノン」「富士フイルム」「リコー」「コニカミノルタ」

□三菱UFJ、ATM2割減 23年度めど キャッシュレス加速

2018. 8. 14

三菱UFJ銀行は全国のATMを2023年度末までに2割減らす方向で検討に入った。ネット取引やキャッシュレス決済が普及し、ATMでの現金引き出しなどのニーズは減った。銀行の個人向けサービスも、ネット取引に移行していく時代になる。

□ドンキ 店舗デジタル武装 顔認証、接客に活用 年末に実験店 スマホ出遅れ危機感

2018. 8. 14

雑多な売り場にこだわり成長してきたドンキホーテホールディングス（HD）がデジタル戦略に乗り出す。売り場とスマホのアプリを連携させた実験店を始める。収益化が遅れたネット通販からは撤退し、先端のデジタル技術は店舗の魅力を高める手段と位置づける。売上高を現状の倍の2兆円にする目標の実現に向け、出遅れていたデジタルとの融和に挑む。

□中国、鉄道投資1兆円増 今年 貿易戦争受け内需創出

2018. 8. 15

□シャープ、NHKと協業 8Kで「世界の名画」克明に 教育機関などに提案

2018. 8. 15

シャープはNHKと、次世代の画像技術「8K」で協業する。絵画を肉眼で見るよりも克明に表示できるシステムを共同開発した。2018年度内をめどに事業化し、教育機関などへ提案を始める。

□三菱重工 世界最大出力の洋上風力発電 建設費下げ普及促す 2018. 8. 18
三菱重工業は世界最大となる出力1万kW超の洋上風力発電機を実用化する。競合するシーメンスなども追随する方針で、洋上風力の普及が進みそうだ。

□活況半導体 微細化の試練 インテルやTSMC、先端品遅れ 装置メーカーび影響も 2018. 8. 21

活況が続く半導体業界に変調の兆しが出てきた。けん引約だった半導体メーカー大手が今期の設備投資の減額を表明。最先端品の開発が技術的に一層難しくなり量産投資の遅れが響く。回路線幅を極限まで縮める「微細化」技術開発に遅れが出ている。

「スーパーサイクル」の持続力にも不透明感が漂いはじめた。

□華為・ZTE 5G参入禁止 豪政府 中国包囲網広がる 2018. 8. 24

中国通信機器の2大メーカーの華為技術（ファーウェイ）と中興通迅（ZTE）が、オーストラリア政府から次世代高速通信「5G」の参入を正式に禁止されたことが、23日、明らかになった。5Gの技術を介し、中国メーカー側に重要情報が漏洩することを危惧した。米国も中国2社に対し、厳しい参入制限を行っている。中国包囲網が世界で広がってきた。

□日本精工がボールネジ増産 電動ブレーキブースター向け、2.5倍の年500万本

2018. 8. 31

日本精工は2021年にも世界で電動ブレーキブースター向けボールネジの生産能力を現状比2.5倍の年500万本に引き上げる。投資額は40億—50億円を見込む。海外では早ければ22年にも緊急自動ブレーキの搭載を義務化する動きがあり、同ブースターを活用した自動ブレーキの需要が拡大する。1月時点で23年をめぐりに年500万本の生産体制を構築する計画だったが、2年程度前倒しし、世界で高まる安全需要に対応する。

□ルネサス、米半導体買収 IoT中核技術取得 6600億円 設計・開発に軸

2018. 9. 1

半導体大手のルネサスエレクトロニクスは米国の半導体メーカー、インテグレートッド・デバイス・テクノロジー（IDT）を買収する方針を固め最終交渉に入った。買収額は60億ドル（約6600億円）規模とみられる。IDTはファブレス企業、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の中核技術である通信用半導体の設計・開発に強みがある。主な通信半導体メーカー「クアルコム（米）」「ブロードコム（米）」「IDT（米）」「NXPセミコンダクターズ（蘭）」「東芝」「メディアテック（台湾）」

■その他

□訪日客倍増に「空」の壁 操縦士不足・成田拡張でも限界

成否分ける空港の革新

2018. 8. 5

順調に増え続ける訪日客の受け入れに「空のインフラ不足」の問題が立ちはだかっている。航空機のパイロットが足りず、空港施設は大混雑。空は航空機で渋滞し、それをさばく管制業務が追い付かない。

□中央アジアに「一帯一路」リスク 中国巨額投資、重い代償 資源権益譲渡も

中国、ウクライナも狙う ロシアと欧米 対立の隙突く

2018. 8. 14

中央アジアのトルクメニスタンが経済危機に陥っている。国家収入の大半を占める天然ガスの輸出で中国依存を深める一方、同国への借金が膨らみ、資金繰りが悪化した。タジキスタンも中国から巨額の融資を受ける見返りとして資源開発権を同国企業に譲渡した。アジアと欧州を結ぶ「一帯一路」の要衝と位置づけられる中央アジアでも中国頼みの「ワナ」が浮き彫りになってきた。

以上